

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した主要な設備投資の内容は次のとおりであります。なお、設備投資には無形固定資産の取得に係る投資を含んでおります。

《電気通信設備への積極的な設備投資》

○お客様のご要望にきめ細かく対応するとともに、屋内施設の更なるエリア化に取り組み、「FOMA」サービスエリアの拡充と品質向上を図ってまいりました。また、当連結会計年度末における「FOMA」サービスの屋外基地局数は42,700局、屋内施設数は15,100施設となり、前連結会計年度末に比べてそれぞれ7,000局、4,700施設増加いたしました。

○大容量のコンテンツを快適な通信環境でご利用いただけるよう、「FOMAハイスピードエリア」の拡大を進め、平成20年3月末の全国人口カバー率は98%に達しました。

○「iモード」パケット通信料定額制サービス等の普及による通信量の増大に対応するため、設備の増強に取り組んでまいりました。

《設備投資の効率化・低コスト化への取り組み》

○ネットワークのIP化を進めることにより、ネットワーク装置の集約化・大容量化及び物品調達価格の低減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における設備投資額は7,587億円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資の内容は以下のとおりであります。

#### 携帯電話事業

携帯電話サービスについては、「FOMA」サービスエリアの更なる拡充に向け屋内外のエリア充実及び通話品質向上に重点をおき、基地局・交換機・伝送路等の新增設に取り組んでまいりました。また、更なるネットワークコストの削減を目指し、アクセスネットワークについては、装置価格の低減、経済化装置の活用、工事請負費の低減、コアネットワークについては、ネットワークのIP化、装置の集約化、装置の大容量化に取り組んでまいりました。

その結果、携帯電話設備については6,240億円の設備投資を実施いたしました。

#### PHS事業

PHSサービスについては、ネットワーク品質維持等に2億円の設備投資を実施いたしました。

#### その他

情報システムの維持・改善等を行ってまいりました。

また、所要資金につきましては、自己資金を充当いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	土地		建物 (百万円)	機械 設備 (百万円)	空中線 設備 (百万円)	通信衛 星設備 (百万円)	端末 設備 (百万円)	線路 設備 (百万円)	土木 設備 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及 び装置 (百万円)	車両 (百万円)	工具、 器具及 び備品 (百万円)	リース 資産 (有形) (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	投下資 本合計 (百万円)	従業 員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)															
本社 (東京都 千代田区)	携帯電話事業 P H S 事業 その他事業	(1,668,111) 302,812 [3,463]	95,676	178,639	6,102	469	3,561	-	-	-	2,397	4,503	70	87,394	758	488,076	867,650	4,807
丸の内支店 (東京都 千代田区)	携帯電話事業 P H S 事業 その他事業	-	-	1,331	40,496	7,899	-	-	30	39	209	95	-	182	3	3,497	53,786	75
新宿支店 (東京都 新宿区)	携帯電話事業 P H S 事業 その他事業	5,143	480	7,296	28,020	5,061	-	-	134	143	271	-	-	228	3	295	41,937	75
渋谷支店 (東京都 渋谷区)	携帯電話事業 P H S 事業 その他事業	-	-	1,329	42,005	7,613	-	-	73	34	196	1	-	191	0	5,560	57,007	67
多摩支店 (東京都 立川市)	携帯電話事業 P H S 事業 その他事業	1,799	16	1,397	24,971	8,144	-	-	449	246	986	10	2	298	7	130	36,662	96
神奈川支店 (神奈川県 横浜市 西区)	携帯電話事業 P H S 事業 その他事業	22,864	1,084	2,579	68,645	16,198	-	-	391	474	1,723	93	2	327	32	6,136	97,688	115
千葉支店 (千葉県 千葉市 中央区)	携帯電話事業 P H S 事業 その他事業	44,144	294	1,216	40,964	21,914	-	-	497	763	2,076	9	-	373	18	132	68,261	100
埼玉支店 (埼玉県 さいたま市 中央区)	携帯電話事業 P H S 事業 その他事業	61,572	968	1,445	37,157	18,055	-	-	255	490	1,682	0	2	404	21	106	60,589	105
茨城支店 (茨城県 水戸市)	携帯電話事業 P H S 事業 その他事業	6,568	135	767	28,167	18,534	-	-	444	290	2,112	14	2	170	38	76	50,754	79
栃木支店 (栃木県 宇都宮市)	携帯電話事業 P H S 事業 その他事業	(339) 31,648	408	4,277	19,381	11,992	-	-	389	344	1,729	16	14	175	28	50	38,808	67
群馬支店 (群馬県 前橋市)	携帯電話事業 P H S 事業 その他事業	7,582	504	1,383	21,151	11,328	-	-	408	311	1,235	1	2	194	36	206	36,762	67
山梨支店 (山梨県 甲府市)	携帯電話事業 P H S 事業 その他事業	47,108	885	782	11,565	6,170	-	-	398	180	1,036	5	2	178	23	38	21,266	56
長野支店 (長野県 長野市)	携帯電話事業 P H S 事業 その他事業	54,007	424	2,419	23,367	12,989	-	-	960	199	1,979	3	15	332	35	1,113	43,839	63
新潟支店 (新潟県 新潟市)	携帯電話事業 P H S 事業 その他事業	19,538	187	597	22,444	15,632	-	-	645	427	2,015	2	2	255	28	1,281	43,520	71
合計		(1,668,451) 604,793 [3,463]	101,067	205,462	414,443	162,003	3,561	-	5,079	3,945	19,652	4,759	116	90,706	1,036	506,700	1,518,535	5,843

- (注) 1 ( )内の数字は外書で、連結会社以外から貸借中のものです。  
2 [ ]内の数字は内書で、連結会社以外へ貸借中のものです。  
3 投下資本の金額は、有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定及び未完成のソフトウェアに係る制作費は含んでおりません。  
4 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、改正平成19年3月30日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、改正平成19年3月30日))を早期適用しております。  
5 本社の土地、建物にはR&Dセンタ(神奈川県横須賀市)の土地(面積95,675㎡・金額18,742百万円)、建物(金額30,858百万円)及び福利厚生施設が含まれております。

## (2) 国内子会社(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	土地		建物 (百万 円)	機械 設備 (百万 円)	空中線 設備 (百万 円)	通信衛 星設備 (百万 円)	端末 設備 (百万 円)	線路 設備 (百万 円)	土木 設備 (百万 円)	構築物 (百万 円)	機械及 び装置 (百万 円)	車両 (百万 円)	工具、 器具及 び備品 (百万 円)	リース 資産 (有形) (百万 円)	無形固 定資産 (百万 円)	投下資 本合計 (百万 円)	従業 員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (百万 円)															
株式会社 エヌ・ティ・ティ ・ドコモ北海道 (北海道札幌市 中央区)	携帯電話事業 PHS事業 その他事業	(1,226,966) 286,980 [1,125]	4,494	18,805	56,458	41,947	—	—	3,128	1,247	3,190	29	—	1,382	178	2,422	133,285	481
株式会社 エヌ・ティ・ティ ・ドコモ東北 (宮城県仙台市 青葉区)	携帯電話事業 PHS事業 その他事業	(1,261,690) 492,396 [1,099]	14,632	29,885	81,009	89,498	—	0	6,829	1,052	24,349	83	0	1,841	222	6,598	256,004	653
株式会社 エヌ・ティ・ティ ・ドコモ東海 (愛知県名古屋市 東区)	携帯電話事業 PHS事業 その他事業	(999,624) 122,878 [88]	6,830	29,249	130,580	83,675	—	—	3,370	1,572	9,639	368	97	3,017	131	4,666	273,199	939
株式会社 エヌ・ティ・ティ ・ドコモ北陸 (石川県金沢市)	携帯電話事業 PHS事業 その他事業	(74,081) 100,680 [1,163]	6,144	9,715	23,827	13,902	—	—	2,260	171	1,159	31	2	913	65	1,651	59,847	251
株式会社 エヌ・ティ・ティ ・ドコモ関西 (大阪府大阪市 北区)	携帯電話事業 PHS事業 その他事業	(615,808) 374,047 [3,319]	16,819	74,698	157,971	80,541	—	—	1,440	1,142	12,605	93	13	3,551	101	12,296	361,274	1,563
株式会社 エヌ・ティ・ティ ・ドコモ中国 (広島県広島市 中区)	携帯電話事業 PHS事業 その他事業	(638,687) 474,387 [78]	11,704	24,007	80,563	49,237	—	—	3,124	952	3,895	268	1	1,268	88	11,896	187,009	485
株式会社 エヌ・ティ・ティ ・ドコモ四国 (香川県高松市)	携帯電話事業 PHS事業 その他事業	(370,534) 254,094 [462]	9,562	18,301	36,407	20,520	—	—	2,392	1,175	3,099	24	15	1,386	124	6,940	99,950	366
株式会社 エヌ・ティ・ティ ・ドコモ九州 (福岡県福岡市 中央区)	携帯電話事業 PHS事業 その他事業	(1,015,381) 575,927 [1,030]	24,457	39,074	121,038	124,266	—	0	13,709	2,443	17,210	210	7	2,313	163	14,970	359,864	1,093

(注) 1 ( )内の数字は外書で、連結会社以外から貸借中のものです。

2 [ ]内の数字は内書で、連結会社以外へ貸貸中のものです。

3 投下資本の金額は、有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定及び未完成のソフトウェアに係る制作費は含んでおりません。

4 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、改正平成19年3月30日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、改正平成19年3月30日))を早期適用しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

翌連結会計年度においては、「FOMA」サービスエリアの品質向上、データ容量増に対応した設備増強を推進するとともに、物品調達価額の低減、経済的な装置の導入及び設計・工事の工夫等による設備投資の効率化・低コスト化に取り組むことを予定しており、7,190億円の設備投資を計画しております。

主要な設備投資計画の内容は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント等の名称	設備投資の内容	翌連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで 計画額(億円)
携帯電話事業	・「FOMA」設備の拡充及び「mov a」設備の維持 ・伝送路等の新增設	5,660
その他	・情報システムの維持、改善 等	1,530
合計		7,190

- (注) 1 所要資金は、自己資金等で賄う予定であります。  
2 経常的な設備の更新のための除売却等を除き、重要な設備の除売却等の計画はありません。  
3 設備投資には、無形固定資産の取得に係る投資を含んでおります。  
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
5 本項における将来に関する記述等については、「第2 事業の状況 5 事業等のリスク」等をあわせてご参照ください。